

ヨルダン：ソーラーエネルギー部門が順調に拡大¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

先般の IS（「イスラム国」）による日本人質事件では、ヨルダンが日本側の交渉の鍵を握ったことにより、同国の存在がにわかにクローズアップされた。産油国のイメージが強い中東諸国の中にあつてヨルダンは非産油国であり、日本と同様、化石燃料資源に乏しい。そのため、再生可能エネルギーの開発は国の重要課題となっている。

政府は 2020 年までに全エネルギーの 10%を再エネで賄い、約 1.7GW の再エネ電力をグリッドに接続するという目標を掲げている。特に年間 300 日の晴天がもたらす豊富な日照資源を活かしたソーラーエネルギーの開発は、政府主導で積極的に進められており、2020 年までに 600MW の太陽光（PV）発電容量を導入する計画である。

2 月時点の報道によると、ヨルダンでは 747 箇所 PV システム（計 23.4MW）が設置されている。その内訳を多い方から見ていくと、515 箇所が個人住宅、80 箇所がモスク、65 箇所が事業所、30 箇所が学校などとなっている²。2012 年に施行された「再生可能エネルギー・エネルギー効率法 13」（REEEL 13）により、住宅部門と事業・商業部門の双方の電力消費者が PV システムにネットメーターリング・スキーム（余剰電力買取制度）を利用できるようになった。

ヨルダン政府は 2 月下旬、総事業費 5000 万ヨルダン・ディナール（約 85 億円）を投じて、国内 6,000 箇所のモスクのすべてをソーラー電力で賄う計画に着手した。政府資金と入札による民間からの資金調達により、2015 年には 120 のモスクにルーフトップ・ソーラーシステムを設置する。全国の他のモスクにも順次導入していく計画である。国内の平均的なモスクの電力料金は月に 16 万円以上にのぼっており、このプロジェクトによって電気代の大幅な低減が期待される。

また、その 2 週間前の 2 月半ば、政府はユーティリティ規模の PV プラントを建設するための競争入札ラウンド 2 の実施に向け、参加申請企業のリスト³を公表した。ラウンド 2 は 4 つの PV プラント（各 50MW）から成る⁴。申請企業の数は 33 社で、ヨルダン国内に加え、

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² さらに、20 箇所が公共施設、9 箇所が銀行、9 箇所が病院、8 箇所が通信施設、4 箇所が教会、4 箇所が私立大学、2 箇所が農場。

³ <http://www.memr.gov.jo/LinkClick.aspx?fileticket=2e6DEaxG3xY%3d&tabid=36>

⁴ すでに実施されたラウンド 1 は様々な規模の 12 件のプロジェクト（合計 200MW）を含んでいた。ラウンド 3 は 10MW のプロジェクトを 2 件含む予定だったが、その後キャンセルされた。そのため、今回のラウンド 2 にキャンセル分の 100MW が追加されるとの憶測もある。

中国、米国、スペイン、サウジアラビアなど広範な地域に及んでおり、関心の高さが伺われる。

ヨルダンのソーラー事業には日本企業も出資している。三菱商事は 1 月半ば、ヨルダンの Shams Ma'an 太陽光発電プロジェクト (52.5MW) に対して、国際協力銀行 (JBIC) から最大 7700 万ドル (JBIC 分) の融資を獲得した⁵。同事業は、三菱商事がラウンド 1 入札によって獲得したものである⁶。この貸付契約は、安倍総理大臣の先の中東歴訪の機会をとらえて締結された。

ヨルダンは経済成長を背景に電力需要が年平均 7% で伸びており、太陽光発電の果たす役割は今後ますます大きくなることが期待される。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ 貸付契約は、三菱商事、カタールの Nebras Power Q.S.C、およびヨルダンの Kwar Investment Company との間で締結された。

⁶ 三菱商事が出資する Shams Ma'an 社が、ヨルダンのマアーン県において太陽光発電所を建設・運営し、今後 20 年間にわたってヨルダン電力公社に売電する。